名古屋大学
NAGOYA UNIVERSITY

名古屋大学プロフィール　2013

PROFILE 2013
NAGOYA UNIVERSITY

名古屋大学 プロフィール

目次 Contents

04 巻頭対談：日本発を目指す、未来への医療改革。
堀田知光／独立行政法人国立がん研究センター理事長 × 濵口道成／名古屋大学総長

12 特集1：日本の大学の地平を拓く。

14 教育●大学院教育の新たなる挑戦。

博士課程教育リーディングプログラム

Interview 01：田島宏康／太陽地球環境研究所教授
フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム ―― 15

Interview 02：杉山 直／大学院理学研究科教授
PhDプロフェッショナル登龍門 ―― 16

Interview 03：阿波賀 邦夫／物質科学国際研究センター長
グリーン自然科学国際教育研究プログラム ―― 18

Interview 04：松浦好治／大学院法学研究科特任教授
法制度設計・国際的制度移植専門家の養成プログラム ―― 19

医学系研究科の改組

Interview 01：高橋雅英／大学院医学系研究科長・医学部長
医学系研究科 総合医学専攻設置 ―― 20

21 研究●世界に示す最高水準の研究力。

伊丹 健一郎／トランスフォーマティブ生命分子研究所教授
×
東山哲也／トランスフォーマティブ生命分子研究所教授
×
鳥居啓子／ワシントン大学生物学部教授・トランスフォーマティブ生命分子研究所海外主任研究者

26 特集2：開かれた国際化戦略。

渡辺芳人／理事（国際・広報・社会連携関係担当）・副総長
世界から選ばれる大学へ ―― 27

留学生NEWS
留学生を支えるキャンパス。 ―― 28

オードリー・アナスタシア／生物系プログラム（理学部）1年
×
パトドルジ・ダワージャルガル／国際社会科学プログラム（経済学部）2年
×
テン・フーウェイ／生物系プログラム（農学部）2年

濵口プラン 2013 ―― 30
全学同窓会海外支部 ―― 30

大学概要 ―― 31
組織・機構 ―― 32



この国と若者の未来に責任を持つ。
名古屋大学は、日本の学問の府として担うべき使命を胸に、
世界最先端の研究を展開し、
次代を担うリーダーの育成に全力で取り組んできました。
今、時代は大きな転換点を迎えています。
世界情勢は混沌とし、人類はかつてない課題に直面しています。
しかし、閉塞した世の中に風穴を開けるのは、
常識を超えたところにある発見や、
一人の人間の行動であることを、私たちは知っています。
先端に立つ者だけが、切り拓ける未来がある。
名古屋大学はそう信じて、次の先端へ向かいます。

次の先端へ。

堀田知光 × 濵口道成

独立行政法人
国立がん研究センター理事長

名古屋大学総長

日本発を目指す、未来への医療改革。

世界一の長寿国であると同時に、急速に高齢化が進む日本。
医療費の増大は国の財政悪化の一因となっていますが、
今、課題解決に向けたさまざまな施策が動き始めています。
堀田知光国立がん研究センター理事長と濵口道成総長の対談からは、
日本の医療が目指す未来像が見えてきました。



輸入に頼ってきた日本の医療

濵口｜日本では以前から医薬品や医療機器の輸入超過が問題になっており、2011年には年間約3兆円の赤字を計上しました。高齢化によって医療費が増加の一途をたどる中、さらなる赤字の拡大が予想され、待ったなしの対策が求められております。高齢者の医療費の問題を議論するだけでは前に進まず、やはり日本発の医薬品や医療機器の開発をスピーディーに行い、それを現場に届けるほかないと思うのですが、いかがでしょうか。

堀田｜まったくその通りです。ご承知のように、これまで日本は素晴らしい基礎研究のシーズがあるのに、うまく臨床に結びつけることができませんでした。基礎と臨床の間を隔て実用化を妨げる、いわゆる「死の谷」があり、せっかくの基礎研究の成果を海外に持っていって製品化し、それを逆輸入するという流れが今日まで続いてしまった。ただ、国も基礎から臨床へのボトルネックを解消しようと本格的に動き出しています。

濵口｜世界全体が高齢化に向かう中で、この難題を解決すれば、日本の取り組みが評価され、日本製品が海外へ出ていく可能性もありますね。

堀田｜日本の医療は国民皆保険という制度に守られて、戦後数十年をかけて世界で最も平均寿命の長い国を作り、成功モデルを提示してきました。これから先、かつてない超高齢化社会を乗り越えるノウハウを蓄積すれば、世界に展開できる強い武器になるだろうと考えます。

濵口｜日本の場合、問題点でもあり長所でもありますのは、安全・安心に対する基準が非常に高いということです。あくまでも安全なものを患者さんに届ける。この考え自体は正しいことではありますが、そのための審査が長くかかり過ぎる。それが開発を遅らせている原因の一つです。

堀田｜今は数年前に比べますとかなり短縮され、治験そのもののスピードや質も世界に負けないレベルに達しています。ただ、問題は治験への着手が遅いことです。世界と同時期に治験がスタートできればドラッグラグは解消されますし、世界の先頭を切って日本発の薬の開発を行えば、状況は変わるだろうと思います。

日本発の医薬品開発を目指す

濵口｜先生が理事長を務めておられる国立がん研究センターは、昨年、創立50周年を迎えられました。これまでがん研究の先駆的な役割を果たしてこられましたが、今後の展望についてはどのようにお考えですか。

堀田｜1962年の創立当時は、がん研究を専門的に行う施設がなかった時代でした。現在はがん診療連携拠点病院が整備され、がん医療の均てん化が進んでいます。そのため、今後はがんに関して革新的な医薬品・医療機器開発を先導すると同時に、予防や検診という公衆衛生学的な研究を進めることも本センターの役割だと考えています。また、サバイバーシップという言葉がありますが、今やがんは不治の病から慢性疾患に変わってきています。これからは、がんとともに社会生活や家庭生活を送る患者さんを支える仕組み、ライフステージに合ったきめ細かながん対策などを、もっと考えていかなければなりません。そして、アジアのリーダーであり、世界のトップ10のがん研究・診療施設であることを当面の目標にしています。

濵口｜もう一つ、私が期待いたしますのは、がん研究センターの早期・探索的臨床試験拠点※1としての役割です。日本発の医薬品の実用化に向けて、高度な技術をいかに早く患者さんに届けるか、大きな仕事が託されています。

堀田｜そうですね。先ほど申しましたように日本での治験は海外の後追いになっていたんですが、我々はがん分野での早期・探索的臨床試験拠点として、世界で初めて薬を人に投与する、ファースト・イン・ヒューマン試験を行うことを目標としています。もう既に国内外の有望な創薬シーズが臨床試験の段階に移り、ファースト・イン・ヒューマンの治験が数本動いています。

濵口｜日本の社会は縦割りで技術を深掘りする能力は高いのに、それをつないで製品化し、人のために使うところが弱いんですね。例えば、手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」の部品の多くは日本、しかもこの中部地域で作られているにもかかわらず、製品化ができない。この日本の特徴がいろいろな分野に表れているように思います。

堀田｜これまでの発想を切り替えなければなりませんね。がん対策でも、省庁縦割りだったものを一元管理する司令塔的な部署が必要ではないかと議論されています。日本にはこれほどのものづくりの基盤があるわけですから、高い潜在力を活かしていく必要があるでしょう。

創薬の潜在力を結びつける

濵口｜潜在力を活かした切り替えが必要という点では、中部地域の産業構造もそうです。自動車分野に頼っていた産業構造を変えようと、航空・宇宙産業分野、新ヘルスケア産業分野と八ヶ岳のように幾つもの頂を創出しようとしています。こうした社会ニーズに応えるべく、本学では創薬分野の教育・研究に力を入れています。本学には長らく薬学部がなかったのですが、2012年に創薬科学研究科を設置し、理・工・農・薬学部の出身の多様な人材による融合型の研究を進めています。また、細胞生理学研究センターを設置し、世界トップレベルの研究者を招くなどして、新薬開発の主流となっている分子標的治療のターゲット分子の立体構造解析を牽引する組織を作りました。さらに、医学系研究科を組織改編により総合医学専攻のみの単一専攻とし、特に創薬の出口の部分を担うプロフェッショナルの育成を目標とする統合医薬学領域の教育を推進していきます。

堀田｜創薬人材の創出は日本全体の課題ですから、おおいに期待しております。

日本のものづくりの基盤
高い潜在力を
活かしていく必要がある



堀田知光
Tomomitsu Hotta

1944年生まれ。名古屋大学医学部卒業。専門分野は血液内科。悪性リンパ腫に対する免疫化学療法の標準的治療の確立など先進的な臨床研究に取り組む。東海大学総合医学研究所長、国立病院機構名古屋医療センター院長等を経て、2012年国立がん研究センター理事長に就任。

多様な分野で
アジアのハブとしての機能を
名古屋大学に作りたい



濵口道成
Michinari Hamaguchi

1951年生まれ。名古屋大学大学院医学研究科博士課程修了。医学博士。専門分野は腫瘍生物学。消化器癌の中で、最も治療が困難な胆管癌や難治乳癌の悪性転化機構を解明する。名古屋大学大学院医学系研究科長・医学部長を経て、2009年名古屋大学総長に就任。

濵口｜2012年度には名古屋大学医学部附属病院の先端医療・臨床研究支援センター※2が、厚生労働省の臨床研究中核病院※3、文部科学省の橋渡し研究支援拠点※4に選定され、新薬の実用化をサポートする体制が強化されました。現在、約70例の開発が進み、数例が現場に近い医師主導治験に入っていますので、2〜3年すると患者さんにも成果を見ていただけるものと思います。

堀田｜これまで日本では医師主導による創薬や治験は活発ではなく、臨床研究は製薬企業、基礎研究は大学や研究機関と役割が分かれて、その間がつながらないのがずっと問題でした。基礎と臨床の間を橋渡しするプロフェッショナルな組織が必要だったわけですが、そこを先端医療・臨床研究支援センターが担うことで、実用化までのスピードが大きく変わると思います。

濵口｜ぜひ加速させたいですね。もう一つの課題が症例数です。アジアには日本の病院の10倍ものサイズで動く巨大病院グループが数多くあり、我々の100倍を超える症例数を確保しています。医療の安全・安心を担保するためには証明が重要ですが、日本の病院は単体では症例数が確保できず、量的な限界をどう解決していくかが検討されてきました。

堀田｜おっしゃるように、アジアにはワンストップですべてが完結する大規模な病院が幾つもあります。日本がそれらに打ち勝っていくには、病院同士が連携するしかありません。ただ、日本はどの地域にも質の高い基幹病院があり、非常に恵まれた状況にあるとも言えます。そこで名古屋大学のような臨床研究中核病院を中心に、複数の病院をネットワーク化して動かそうとしているわけです。コアとなる病院の機能を全体で有効活用する、とても良い発想だと思いますね。

濵口｜それに加えて本学では、近隣の大学病院などとともに中部先端医療開発円環コンソーシアム※5を結成しました。これだけの病院が連携すれば7,000床近くに達し、本学の関連病院だけでも3万床を超えてきます。これならば十分に症例も確保できますし、互いの情報を活用しながら先端医療の研究開発を進めようとしています。

堀田｜それは素晴らしい取り組みですね。名古屋大学は元来、領域や学部間の垣根が低い。そういう独自の学風が、病院間の連携にも反映されるのでしょう。また、これまで医薬品・医療機器開発のための治験は薬事法に、それ以外の臨床研究は倫理指針に基づいて進めてきた問題も、今後、臨床研究中核病院が国際標準に沿った臨床研究を行うことで解消されるはずです。実用化に向けて早くスタートが切れる体制ができるわけで、ようやく日本もダイナミックに組織が動きだしたと感じています。

アジアとの密なネットワーク

濵口｜日本の医療が大きく変わろうとしておりますが、今後、名古屋大学が果たすべき役割について、お考えをお聞かせ願えますか。

堀田｜日本の中で、この地域のものづくり力、人材の豊富さ、質の高さは光っています。これらをグローバルに展開することで、未来への突破口が開けるのではないでしょうか。例えば今後、日本がアジアに医療機器を展開する際、





(※1)
早期・探索的臨床試験拠点
2011年度から始まった厚生労働省の「早期・探索的臨床試験拠点整備事業」の拠点。世界に先駆けてヒトに初めて新規薬物・機器を投与・使用する臨床試験を行い、日本発の革新的な医薬品・医療機器の創出を目指している。

(※2)
先端医療・臨床研究支援センター
2010年に設立。先端医療支援部門と臨床研究支援部門を設け、トランスレーショナル・リサーチから治験に至る先端・先進医療開発を一元化して支援している。

(※3)
臨床研究中核病院
2012年度から始まった厚生労働省の「臨床研究中核病院整備事業」の拠点。日本発の革新的な医薬品・医療機器の創出を目的に、複数病院からなるネットワークの中核として国際水準の質の高い臨床研究や難病などの医師主導治験を推進する。

(※4)
橋渡し研究支援拠点
2012年度から始まった文部科学省の「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」の拠点。有望な基礎研究の成果を臨床へとつなげるために、シーズ育成能力の強化および恒久的な拠点の確立を目指している。

(※5)
中部先端医療開発円環コンソーシアム
名古屋大学、愛知医科大学、金沢大学、岐阜大学、名古屋市立大学、藤田保健衛生大学、三重大学と国立長寿医療研究センターの8施設が結集。新たな医療技術や医療機器を迅速に開発するため、多施設共同での臨床試験などを行う。

製品を販売するだけではすぐに模倣され価格競争が加速するだけです。やはり、人やシステムという付加価値とともに海外へ出していく発想が必要でしょう。そういう意味ではヤング・リーダーズ・プログラム※6が好例ですが、人材育成の面で名古屋大学の役割が期待されるのではないでしょうか。

濵口｜ありがとうございます。本学では10年前から、将来、アジアの医療行政の中心になるような人材を育成するヤング・リーダーズ・プログラムを展開し、今や各国の主要機関で卒業生が副大臣や次官などとして活躍しています。次の展開としては日本の医療技術を伝えるために、アジア内視鏡トレーニングセンターの開設を構想しているところです。また、法分野では日本法教育研究センターを開設し、アジアの法整備支援も行ってきました。現在、本学の同窓会は海外に11支部ありますが、そことの交流も活発でアジアに確かな人的ネットワークを構築しつつあります。

堀田｜アジアからの留学生を、その国のキーマンになるような人材に育てることで、各国との関係を構築していく流れができている。世界がアジアに注目する中、既に人材の拠点となっていることは、名古屋大学の大きな強みだと思います。

濵口｜世界に開かれた大学として、単に留学生を受け入れて教育するのではなく、母国の中枢で貢献できる人材を育てることが目標です。そして、医療や法律だけでなく、ものづくりなど多様な分野で、人材を通じてその国の行政や企業と恒常的に連携するような、アジアのハブとしての機能を本学に作りたいと願っております。

地域に根ざしながら世界を見る目を

濵口｜最後に後輩へのアドバイスをいただけますか。

堀田｜大学とは字のごとく、大きな学問をする場所です。ですから学生のみなさんには早々に自分の門戸を狭めてしまうのではなく、広い視野を形成するために専門以外のことにも興味を持っていただきたい。そして、地域に軸足を置きつつ、世界に目を向けるトレーニングもしていただきたいですね。

濵口｜グローカルという言葉がございます。グローバルかつローカルな人材を育てることが大切だということですね。また、本学は先生のようにリーダーとなる人材を育てたいと考えておりますが、リーダーとして心がけてきたことを教えていただけますか。

堀田｜いつも戒めとして持っているのは、いかにフェアであるかということです。どんな判断もフェアに行えば、結果がどうあろうとぶれる必要がないと思います。そのために自分の周りの、苦言を呈する人や意見の異なる人を排除しない。そういう姿勢で今までやってきましたし、今後もそうありたいと思っております。

濵口｜その真摯な姿勢に感服いたします。先生のお考えを若い人たちに伝え、世界で活躍する真のリーダーを育成しなければなりません。また、私はアジアで再び日本の評価を高めることも大学の役割であると考えており、さまざまなプロジェクトの実現を通じて本学の役割を果たしていきたいと思います。本日は貴重なお時間をありがとうございました。



（※6）
ヤング・リーダーズ・プログラム
文部科学省の留学プログラム。アジア諸国での活躍が期待される行政官、経済人などの若手指導者を日本の大学院などに招へいし、1年程度の短期間で学位を授与する。名古屋大学は2003年より医療行政コースで受け入れを開始。

特集 1

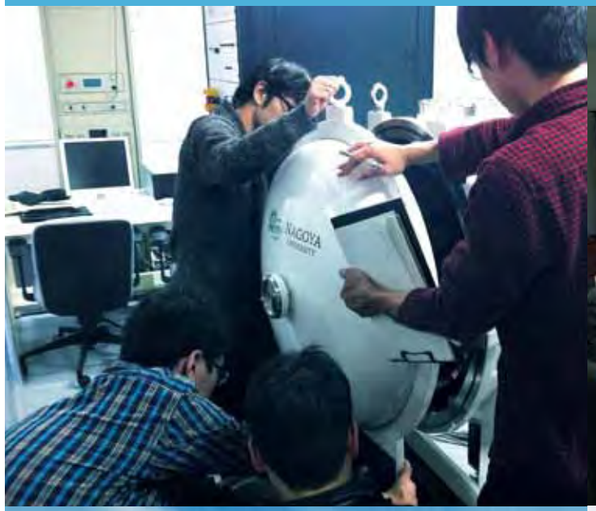
日本の大学の地平を拓く。

今、日本の大学は、これまでにない変革に迫られています。
教育においても、研究においても、
従来の枠組みにとらわれない発想や新たな融合などによって
次代を描き、世界にプレゼンスを示すことが求められています。
自由闊達な学風を伝統とする名古屋大学は、
変化を恐れず、常に挑戦を続けてきました。
現在も時代の要請に先駆ける、教育・研究活動を展開しています。
新たな地平を切り拓こうとする意志は、
強い輝きを放って、その前途を照らしています。

名古屋大学は、日本はもとより世界を牽引するリーダー人材を育成するために
さまざまな教育プログラムや教育改革を推進しています。
ここでは、博士課程教育リーディングプログラム※に採択された4件と
医学系研究科総合医学専攻について、その目的や教育の特色などをご紹介します。

大学院教育の新たなる挑戦。

【特集1】
日本の大学の地平を拓く。
教育






（※）**博士課程教育リーディングプログラム**　2011年度から始まった文部科学省の事業。俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを育成するため、産学官が協力し、専門分野の枠を越えて博士課程前期・後期一貫した大学院教育を行う。名古屋大学では、2011年度に複合領域型（環境）で「グリーン自然科学国際教育研究プログラム」、オンリーワン型で「法制度設計・国際的制度移植専門家の養成プログラム」が、2012年度にオールラウンド型で「PhDプロフェッショナル登龍門」、複合領域型（横断的）で「フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム」が採択された。

宇宙産業の未来を創造する開拓者を目指して。

01





（※）
ChubuSat
名古屋大学太陽地球環境研究所、大同大学、および中部地方の中小企業が作る「中部地区小型衛星開発連合」が開発する、超小型人工衛星。学生による開発・運用への参加も視野に入れている。

民間へ宇宙産業を広げていく

現在、日本が打ち上げる人工衛星は、宇宙航空研究開発機構（JAXA）をはじめ国の需要によるものが大半ですが、宇宙開発におけるグローバル競争の中では、民間でも宇宙産業を育てていかなければなりません。「フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム」では、日本の次代の宇宙産業を牽引できるリーダーの輩出を目標にすると同時に、先端技術の結晶である宇宙産業の知識を活かし、その周辺産業のリーダーとなれるような人材も育成します。そのために本プログラムには、素粒子から材料まで理学・工学分野の指導陣が集まり、分野横断の俯瞰力を育てるほか、学生自身がプロジェクトを運営することで、企画立案能力や問題解決能力を養成していきます。

中部発の人工衛星計画を活用

学生の主体性を重視した教育カリキュラムにおいて核となるのが、産学協同の超小型衛星計画ChubuSat※実践プログラムです。多分野の学生がチームを組み、衛星に搭載する機器の開発に取り組むもので、優れた機器が完成できれば実際に搭載される可能性もあるため、学生のモチベーションの源となっています。また、宇宙開発分野の企業や海外の研究機関などでの3〜6か月のインターンシップを必修としている点も特長で、学生は産学官のリーダーとなるべく多様な経験を積むことができます。こうした3年次からの実習に備えて、1・2年次にはオンラインと講義による「宇宙理工学Minima」を導入し、コアとなる基礎力を養っています。中部地域は日本の航空宇宙産業の中心地。地元企業との連携が取りやすく、将来の活躍の場がすぐ近くにあることも、学生にとってはメリットでしょう。さらに、本プログラムでは航空宇宙産業、自動車産業のほか、通信産業やマスコミ、ベンチャー起業家にもキャリアパスを広げ、宇宙利用の可能性を開拓する人材も輩出したいと考えています。

田島宏康
Hiroyasu Tajima

1963年生まれ。名古屋大学大学院理学研究科博士課程単位取得満了。理学博士。専門分野は宇宙線物理学。革新的超広角高感度ガンマ線可視化装置の開発に挑む。アメリカのSLAC国立加速器研究所上級研究員を経て、現在、名古屋大学太陽地球環境研究所教授。

アジアと連携し
日本の成長をリードする
プロフェッショナルへ。



杉山 直
Naoshi Sugiyama

1961年生まれ。広島大学大学院理学研究科博士課程修了。理学博士。専門分野は、宇宙物理学。宇宙マイクロ波背景放射や宇宙の熱的な歴史、宇宙での構造の形成などの研究に取り組む。国立天文台理論天文学研究系教授を経て、現在、名古屋大学大学院理学研究科教授。

アジア諸国との強い連携を基盤に

日本の次の成長戦略を考えたとき、ベトナム・カンボジアなどの東南アジアやウズベキスタンなどの中央アジア、モンゴルなどの北アジアは、非常に魅力的で発展の芽があるフィールドです。これらのアジア諸国は、かつて日本も経験した高度成長期の入口にあり、今後、日本にとって各国との共生は欠かせないものになってくるでしょう。アジアにこれほどの注目が集まる以前から、本学はモンゴルにフィールドリサーチセンターを、ウズベキスタンやベトナムなどに日本法教育研究センターを構え、現地の大学と密接に連携しながら教育・研究を展開してきました。また、カンボジアでは農業での教育・研究支援も行うなど、アジア諸国との連携関係は本学ならではの強みと言えます。「PhDプロフェッショナル登龍門」では、これらの国々をフロンティア・アジアと呼び、本学のアジアでのネットワークを基盤に、新たな大学院教育を展開します。その目標は「フロンティア・アジアの地平に立つリーダーの養成」であり、博士号を取得した上でプロフェッショナルとして社会に貢献できる人材を輩出していきます。

日本人学生と留学生の双方を育成

この国の成長を牽引するトップリーダー養成において、今後の発展が期待されるフロンティア・アジアを舞台とすることは大きな意味があります。なぜなら、今の若い学生たちは不況下の日本で育っているため、エネルギーにあふれたアジアを体感することが、初めて成長の意味を考える経験になるからです。一方で、フロンティア・アジアは高度な日本の知識や技術を必要としており、博士号を持った人材が活躍すれば、その国の発展につながります。発展のデメリットでもある公害などの環境問題に対しても、日本の人材や経験を役立てることができるはずです。そこで本プログラムでは、アジアなどでの研修を通じて世界で活躍する日本人リーダーを養成するほか、フロンティア・アジア各国からの留学生を受け入れ、いずれはその国のリーダーとなるべく教育を行います。既に本学では医学系研究科のヤング・リーダーズ・プログラムで、多くの留学生を各国の医療行政の中枢で活躍する人材に育てあげており、こうした実績がモデルとなります。

各界のトップリーダーが教育に参加

教育においては「コア・スポーク方式」と銘打ち、高度な専門性・研究能力（コア）を所属研究科で身につけ、本プログラムでは、広い視野や国際性などトップリーダーが身につけるべき能力（スポーク）を養成します。例えば、スポークの一つである異分野理解力を身につけるために、博士課程の前半ではヤングメンターとして異なる分野に属する若手教員を配置し、学生の教育を行うほか、博士課程の後半ではトップ企業や市役所、裁判所など多様な分野から社会人メンターを派遣していただく予定です。また、1・2年次のコースワークの目玉は、産学官のトップリーダーとのディスカッション・セッション。ノーベル賞受賞者から愛知県知事、グローバル企業の経営者まで、そうそうたるメンバーに協力していただけるのが大きな特長となっています。

アジアやアメリカでの実践的な海外研修

さらに、国際性の養成のために海外研修も充実させています。1・2年次には、モンゴルやカンボジアでの環境調査※1、農業研修などを企画。3年次にはアメリカ・ノースカロライナ州にある本学の国際産学連携拠点「テクノロジー・パートナーシップ（NU Tech）」とノースカロライナ州立大学との連携による「ノースカロライナ・アンビションキャンプ※2」を実施し、起業家精神やトップリーダーとしての心構えを学びます。そして、これまでの学びの総仕上げとして4年次に行うのが、キャリア創成プロジェクト「登龍門」です。学生が自分自身で留学やインターンシップなどのプロジェクトを企画・立案、実践します。また、日本文化の理解を目的に茶道や華道などを経験するのも、ユニークな試みと言えるでしょう。本プログラムは博士課程教育リーディングプログラムの中でも、大学を代表するオールラウンド型での採用です。すべての研究科をカバーする内容でもあり、いずれは本学の大学院教育のモデルケースとして発展させ、博士号取得者の活躍の道筋を提示したいと思います。

02



（※1）
モンゴル研修
モンゴルの現実を体験することを目的とし、大気汚染が環境に与える影響を調査するためのフィールドワークや環境政策に関するワークショップに参加するなどの研修を実施。



（※2）
ノースカロライナ・アンビションキャンプ
本学の拠点NUTechにおいて、多文化社会アメリカにおけるビジネス・新企業創造のあり方や企業活動を学び、実践的な英語訓練を受けるためのプログラム。

専門性と総合性を備え
環境分野の
課題解決に挑む。



03

基礎と応用、分野間をつなぐ視点

「グリーン自然科学国際教育研究プログラム」の目標は、環境問題を総合的にとらえ、解決策を創出できるリーダー人材の育成です。そのために理学・工学・生命農学研究科の8専攻が参加し、地域の6つの研究機関とも連携を図りながら、基礎と応用、分野間をつなぐ教育カリキュラムを整備しました。物理から化学、生命科学まで、各分野の世界最先端の研究情報が交換できる環境に身を置くことで、学生たちは高い専門性を磨きながら包括的な俯瞰力を養っています。また、エリート養成の考え方としては、単純選抜より切磋琢磨をコンセプトに、競争の中でトップレベルの才能を伸ばすことを重視しています。現在、約260人の学生がプログラムに参加していますが、うち約70人が女子学生というのも、理系の女性研究者育成に力を入れる本学の特色の表れです。

新たな評価制度によりキャリアを支援

本プログラムでは、輩出する人材の質の保証として大学院教育の可視化を図るため、学位論文のほか、語学力や留学経験といった研究リテラシーの評価を記録し、成績表の役割をするポートフォリオを作成しています。学位論文だけでは見えなかった学生の研究能力の高さを社会や企業に発信し、将来のキャリアにつなげることが、その目的です。また、博士を求める企業の方と交流できる企業説明会や、本学の優れた女性研究者がチームを結成して女性トップリーダー育成合宿※を開催するなど、充実したキャリアパス支援を用意し、企業研究者、アカデミアの研究者、国際機関など官界で活躍する人材の輩出を目指しています。本プログラムで導入した、研究リテラシーの評価と発信は、世界的に見ても斬新なもので、今後の大学院教育の国際標準になるものと考えています。実際に非常に質の高い人材が育ちつつあり、彼らの社会での活躍を確信しています。



（※）
女性トップリーダー育成合宿
女子大学院生の特別育成支援。日本でまだ数少ないトップ女性科学者が特別チームを結成し、女子大学院生（250人以上）から選抜した学生をトップリーダーとして育成します。

阿波賀邦夫
Kunio Awaga

1959年生まれ。東京大学大学院理学系研究科博士課程単位取得退学。理学博士。専門分野は機能物質化学。開殻化合物を利用した革新的な有機エレクトロニクスの研究などに取り組む。名古屋大学大学院理学研究科教授を経て、現在、名古屋大学物質科学国際研究センター長。

世界を舞台に
法制度移植の現場で
活躍する。

04



その国に適した制度移植のために

明治時代、日本が西欧の諸制度を取り入れたように、これまで多くの国が他国の優れた制度を移植してきました。しかし、制度の移植には法の知識だけでなく、その国の歴史や文化、宗教、自然環境などを踏まえた設計が必要です。さまざまな情報を統合し、組織を動かすことができて初めて法制度を機能させ、定着させることができるのです。そこで「法制度設計・国際的制度移植専門家の養成プログラム」では、法制度移植の現場で求められる多様な実践力を培い、世界を舞台に活躍できるリーダーを育成します。博士課程教育リーディングプログラムでの採択分野は理系がほとんどですが、法学分野では本プログラムが唯一の採択で、注目を集めています。

世界に貢献する日本人リーダーを

法制度移植の現場では語学力が欠かせず、本プログラムに参加する学生は、英語＋1のアジア言語の習得が必須です。そのためオンラインでの学習環境を整備し、多言語習得を支援しています。また、法制度移植には、経済や歴史など多様な専門家とチームを組んで仕事をする能力も求められます。そこで本プログラムに参加する日本人学生や欧州、アジアなどからの留学生を中心に、多国籍の学生チームによる研究を展開し、自分でテーマを設定し遂行する力や、リーダーとしての組織の運営能力なども養成します。さらに、世界銀行をはじめとする国際機関や外国政府機関などへの海外インターンシップを行い、トラブル処理など法整備の現場で必要な対応能力を鍛えます。本学はアジアでの法整備支援や日本法教育において、長年にわたり実績を築きあげてきました。こうした基盤を活用して、関係諸国や海外の同窓生にも協力を仰ぎ、学生の教育を進めます。キャリアパスとしては、国際機関や海外政府機関などへの就職を目指しており、世界のための新しい日本人リーダーを輩出していきます。

松浦好治
Yoshiharu Matsuura

1948年生まれ。大阪大学大学院法学研究科博士課程単位修得満了。専門分野は法情報論、法思想史。19世紀後半の英米の法思想、ITを使った比較法研究枠組の開発に取り組む。名古屋大学大学院法学研究科教授を経て、現在、名古屋大学大学院法学研究科特任教授。

Interview 01 ｜ 医学系研究科の改組

医学系研究科　総合医学専攻設置

「医薬統合」のもと
創薬に貢献する
幅広い人材を育成する。



01

領域を越えて学べる単一専攻

近年、世界における日本の創薬シェアは大きく落ち込んでいます。その背景には、基礎研究のシーズが臨床につながらない日本の弱点があります。また、病気の細胞に存在する特定の分子を標的にした治療薬が新薬開発の中心となった今、創薬には病気に関する知識も求められます。日本の医療の未来を考えると、基礎と臨床をつなぐ人材、医学・薬学の知識を持った上で創薬に携わる人材の育成が不可欠です。そこで2013年、名古屋大学大学院医学系研究科は、医薬統合をコンセプトに、従来の4専攻を「総合医学専攻」の1専攻へ改組。基礎医学、臨床医学、さらに創薬を柱とする統合医薬学の3領域を設け、領域を越えて学べる融合教育をスタートさせました。

産官学が連携した教育を展開

教育カリキュラムの特色は、本学の強みであるがんと神経疾患の先進的な教育を発展させたプログラムに加え、製薬企業や国の審査機関から講師を招く産官学連携プログラム、名城大学大学院薬学研究科と連携した医薬統合プログラムなど、創薬を意識した内容を新たに導入した点にあります。特に、名城大学とは双方の学生がこれらのプログラムを履修できる体制を整え、医学系・薬学系の大学間連携が注目を集めています。さらに、日本での人材不足が著しい生物統計学者を育成する生物統計学分野、薬の毒性を解析するトキシコゲノミクス分野も新設し、創薬科学研究科とも連携して教育・研究を行う予定です。従来、日本の医学系大学院生の就職先は医療機関がほとんどでしたが、本専攻では医療機関の基礎・臨床研究者、臨床医のほか、トランスレーショナルリサーチ研究者、製薬企業の開発者、生物統計学者、審査機関の専門家、ベンチャー起業家など、多様なキャリアを想定しています。近隣大学や製薬企業、国の審査機関も参加する新しい教育への挑戦により、創薬分野に貢献できる人材の輩出を目指していきます。

髙橋雅英
Masahide Takahashi

1954年生まれ。名古屋大学大学院医学研究科博士課程修了。医学博士。専門分野はがんの分子生物学。がん遺伝子RETと新タンパク質ガーディンを発見し、がん浸潤・転移、神経系の形成の研究を統合的に行っている。2012年名古屋大学大学院医学系研究科長・医学部長に就任。

2012年、名古屋大学の「トランスフォーマティブ生命分子研究所（ITbM）」が、
文部科学省「世界トップレベル 研究拠点プログラム（WPI）」※1に採択され発足しました。
本学の世界最高水準の研究力が、あらためて期待と評価を集めたものです。
拠点の特長や展望について、メンバーである3人の教授に語り合っていただきました。

世界に示す最高水準の研究力。

【特集1】
日本の大学の地平を拓く。
研究



拠点長 **伊丹健一郎**
名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所　教授

副拠点長 **東山哲也**
名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所　教授

海外主任研究者 **鳥居啓子**
ワシントン大学生物学部　教授

（※1）
世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）

2007年度から文部科学省が開始した事業。世界から第一線の研究者が集まってくるような、優れた研究環境ときわめて高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目指している。採択拠点には「世界最高レベルの研究水準」「国際的な研究環境の実現」「研究組織の改革」「融合領域の創出」が求められる。

合成化学と生命科学を融合させ、分子で世界を変える。

連携が生む、革新的な機能分子

伊丹｜本拠点が目標としているのは、生命科学・技術を根底から変える「トランスフォーマティブ生命分子」を生み出すことです。トランスフォーマティブとは英語で変容するという意味ですが、まさに我々は植物・動物の次世代システム生命科学の創成に挑み、分子で世界を変えようとしています。その実現の鍵は、合成化学者と動植物分子生物学者の連携にあると思うのですが、いかがですか。

東山｜最先端の化学と生命科学が融合した国際拠点の誕生は画期的だと思います。生物学者と化学者の連携は、これまであったとしても互いの成果を少し利用する程度のものでした。今、拠点での研究をスタートさせて感じるのは、やはり本気で融合させようと思って初めて成し得ることだということです。

伊丹｜現在、拠点メンバーは約120人。分野、国籍などが混成した多様な人材が集まっているのも特色です。主任研究員の平均年齢は43歳とWPI拠点としては比較的若い布陣ですが、採択にあたっては次世代へのバトンタッチという期待を込め、若く優秀な人材が揃っている点でも評価されたと聞いています。

東山｜採択ではリーダーの力量も問われるのですが、そこで評価を得た通り、拠点長のビジョンに共鳴する学生たちが、分野を越えてどんどん集まってきているのも誇るべきことでしょう。

鳥居｜アメリカから初めてこちらを訪れて感銘を受けたのは、みなさんの



伊丹健一郎 Kenichiro Itami

1971年生まれ。京都大学大学院工学研究科博士後期課程修了。工学博士。専門分野は有機合成化学。ナノレベルでのものづくりに挑む。名古屋大学物質科学国際研究センター准教授を経て、現在、名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所教授。

並々ならぬ熱意です。そのオーラが伝播するのでしょうね。若手の方々も冒険をしようと意気込んでいますし、私もぜひ仲間に加わりたいと思いました。日本の学術界を元気にするという意味でも、本拠点への期待は大きいと思います。

分子で植物を自在に制御する

伊丹｜我々は、簡単に言えば生命システムを「知る・見る・制御する」ことを目指し、動植物の生産性や生体機能を精密に制御する分子の開発、画期的なバイオイメージングを実現する分子の開発、これらの実現に不可欠な超効率的な合成や分子活性化を可能にする触媒の開発を3本柱として取り組んでいます。東山先生、鳥居先生は植物分野を研究していらっしゃいますが、今後どのような進展が期待できますか。

東山｜先日、植物が同種で生殖を行うための鍵分子を発見したのですが、合成力を使って自在にこの分子を制御できれば、種の壁を打破し、デザインした通りの有用な植物を作ることができるようになります。植物分野では長年、経験と勘を頼りに交雑育種に取り組んできましたが、もし一般の育種家でも分子を使って自在な交配ができるようになると、農業はもちろん種の保存・利用など、本当にあらゆることが変わってきます。

鳥居｜私の研究では、類似のシグナル分子が植物の大きさを変えたり、二酸化炭素を取り込む気孔の数を決めていることもわかってきました。こうした植物の形質を化学の力で制御すると、







未知の可能性を拓く、
壁のない共同研究の舞台。

例えば、植物の大きさや二酸化炭素の吸収量を変えたり、水利用効率を向上させ乾燥地帯でも育つようにしたりと、今までとは違う特性を持った品種を作り出す道につながります。植物が進化の過程で作ってきたシステムをヒントに、それを少し変化させることで、やがては遺伝子組み換え技術を用いないで、作物の生産性を高めることが可能になるかもしれません。

東山｜もう一つ、この拠点でブレークスルーが期待されるのが、バイオイメージング技術です。生命システムを解明するためには、そこで働く分子の様子を見ることが非常に重要です。そのためには緑色蛍光タンパク質のように分子を光らせるツールが必要ですが、植物のごく小さな分子を見るのは難しかった。しかし、ここで化学者の方たちと一緒にやっていく中で、壁を突破できるのではないかと思っています。

伊丹｜僕の場合は、独自の触媒を使いながら誰もが望む方法で分子と分子を直接的に結合させ、ブロックのように組み立てる技術を研究してきました。ここでは、培ってきた高効率な合成力を用い、バイオロジー分野の問題への解を見出したい。重要な問題を次々と発見している生物グループとさまざまな解決法を持っている化学グループがつながることで、新たな成果が生み出せるはずです。

フレキシブルな融合を促す新しいラボ

伊丹｜本拠点では、人の組み合わせ次第で研究の可能性が無限に広がるため、



鳥居啓子 Keiko Torii

筑波大学大学院生物科学研究科博士課程修了。理学博士。専門分野は植物発生遺伝学。植物の器官形成や細胞分化機構の解明に取り組む。アメリカで最も卓越的な15人の植物科学者、HHMI-GBMFインベスティゲーターの1人に選出される。現在、ワシントン大学生物学部教授。名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所海外主任研究者。

メンバーが融合しやすいようMix-Labを設置しました。研究室という壁を越えて居室を共有し、メンバーが継続的に研究を行う点で、従来の共同研究とは一線を画します。2014年秋に完成予定の研究棟は、Mix-Labのコンセプトを建物全体に広げたもので、世界最先端のライブイメージングセンター※2、分子構造センター※3、ケミカルライブラリーセンター※4を設置し、さらに異分野融合を加速させたいと考えています。

東山｜ここの化学者はそれぞれに得意分野があり、生物学者の予想を超える技術を持っています。生物系からいろんな疑問を投げかければ、Mix-Lab内の誰かが答えてくれるかもしれない。ここでの会話を端緒に、研究者のコンビネーションがフレキシブルに変わり、今まで夢物語で終わっていたことが実現するかもしれないと興奮しています。

鳥居｜化学分野には機能活性がありそうな分子が、宝の山のようにあります。ケミカルライブラリーセンターを利用させていただき、植物に特別な活性や反応を作る分子を見つけていきたいですね。一方で、分子の構造を見ただけで「面白い」と感じる化学者の方々と一緒に、オープンエンドな研究ができるのも期待するところです。

伊丹｜１年もすれば、主任研究者だけでなく大学院生からも興味深い話がどんどん上がってくるはずです。分野にとらわれない次世代の若い研究者が育ち、僕らよりも優れた人材が出てくれば、この拠点は成功と言えるでしょうね。

鳥居｜通常、異分野間の共同研究では最初から目的を絞って、その分野のエキスパートとトップダウン型で取り組むことが多いんですが、それは既存のテクノロジーと知識だけで邁進するので、箱を開けたら新しい世界が広がるという方向には進みません。狙ったものを探しつつも、新しい何かを見つけることも必要ですし、それには多様な分野の人と交流することが大切でしょうね。

自由闊達な学風が若き才能を支える

伊丹｜WPIに我々の拠点が採択された背景には、自由闊達と言われる名古屋大学の学風が大きく関係していると思います。まず、このような若い布陣で申請すること自体珍しいですし、常に先輩方が若い研究者を前に出そうと後押ししてくださる。ノーベル賞受賞者を育んできた土壌は、ここにあると思います。

東山｜本当にその通りですね。若手でも女性でも全力投球で研究ができますし、最前線で活躍する人が多いからこそ、本拠点のように若手同士のネットワークも作りやすい。現時点でも既に世界最先端の機器が揃い、研究環境も充実しています。

鳥居｜アメリカから見ると、日本の大学の中では名古屋大学は三男坊のようなイメージです。冒険してみようという気概に満ち、それがまた許される。こうした学風は分野融合の拠点にはとても向いているのではないでしょうか。権威ある学説と異なる新しいアイデアが出てきたとき、それを面白いと受け取れる。それが名古屋大学の魅力なんでしょうね。



東山哲也 Tetsuya Higashiyama

1971年生まれ。東京大学大学院理学系研究科博士課程修了。理学博士。専門分野は植物生理・分子。植物生殖の鍵分子の同定を中心に研究を展開する。東京大学大学院理学系研究科助手を経て、現在、名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所教授。

伊丹｜一方で名古屋大学には、脈々と受け継がれてきた知の蓄積があります。本拠点が核とする合成化学、触媒化学、システム生命科学、動植物科学は、名古屋大学が伝統的に強い分野です。それを我々は融合させ、新たな伝統を築こうとしているんですね。

地球規模の課題解決に貢献する

鳥居｜今後の展望を申し上げますと、個人としては分子で植物を自在に制御することが短期的な目標です。加えて、想像もしなかったような可視化蛍光物質、まったく新しい活性を持つ分子を開発し、今までわかっていなかった植物の細胞の動態や機能を解析していけたらと思います。

東山｜我々が成果を出して、「自分が望む生命分子を生みだすことができる」と評判が広がることで、世界中から我々の考えに共鳴してくれる研究者が集まってくるような拠点にしたいですね。そして、生命現象に関わる新しい分子を、ここから次々に生み出していきたいと思います。

伊丹｜トランスフォーマティブ分子は、究極的には食糧、バイオマス、環境、医療などの問題解決に貢献する大きな可能性を持っています。そのためには単に分子を開発するだけではなく、世界中の研究者たちが日々、あたり前のように使えるレベルまで責任を持って届けるというミッションも我々は担っています。世界中の人が名古屋発の分子や技術を当然のように使う状態まで持っていきたい。それが世界を変えていくことになると確信しています。

(※2)
ライブイメージングセンター
既に学内にある顕微鏡共同利用施設を、さらに世界トップレベルに拡充する予定。最先端のレーザー顕微鏡を駆使し、生きたままの細胞や組織をリアルタイムで観察することが可能になる。

(※3)
分子構造センター
分子構造の決定を、高精度かつ迅速にできる分子構造センターを新設予定。最先端の質量分析装置、X線結晶構造解析装置、cryo-NMR（核磁気共鳴装置）を揃え、専属のコーディネーターも配置する。

(※4)
ケミカルライブラリーセンター
主任研究者のグループが保有する新規の分子群に、市販の分子も加えて、膨大な分子のライブラリーを構築する予定。オール名古屋のケミカルバイオロジー研究を加速させる拠点とする。

特集2

開かれた国際化戦略。

グローバル人材の育成を目指し、
本学では独自の国際化戦略を展開しています。
充実した教育や支援体制は、本学の日本人学生だけのものではなく、
各国の留学生や近隣大学の学生にも、大きく開かれたものです。
ここでは、本学の国際化の現状についてご紹介します。



（※1）
国際化拠点整備事業
（グローバル30プログラム）

文部科学省の事業。英語による授業を導入するなど、日本を代表する国際化拠点を形成し、そこで日本人学生と留学生が切磋琢磨することで、国際的に活躍できる人材の養成を目指す。名古屋大学は2009年度に採択された。現在は、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」に名称変更。

（※2）
国立大学改革強化推進補助金

文部科学省の事業。大学の枠を越えた連携を推進するとともに、個性や特色を明確にすることで国立大学の改革強化を目指す。2012年度、名古屋大学が三重大学、愛知教育大学とともに取り組む「アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進」が選定された。

世界から選ばれる大学へ

英語化が進み、留学生が順調に増加

本学はグローバルに活躍できる人材育成を目指し、国際化のための多様な取り組みを進めています。その中核をなすのが、英語の講義だけで学部を卒業できる「国際化拠点整備事業（グローバル30プログラム）」[※1]です。自動車工学、生物、物理、化学、国際社会科学の5コースを開設し、大学院でも同様のプログラムを展開しています。いずれも基礎からの積み上げが必要な専門性の高い分野だけに、幅広い講義を英語で提供するなど、現在は本プログラムも含め、全学で約380もの講義が英語で行われるようになりました。こうした努力の成果は徐々に表れ、2012年には留学生数が2,000人を超えるなど、順調に国際化が進展しています。

近隣大学とも協力し、国際化を加速

一方、本学は濵口道成総長が掲げる大学の運営指針「濵口プラン」のもと、「2020年までに留学生3,000人超」という新たな目標を掲げました。それを達成するには、留学生の支援組織の強化が不可欠です。そこで2012年度「国立大学改革強化推進補助金」[※2]の事業に採択されたのを機に、組織体制を整備し国際化を加速させると同時に、近隣の三重大学、愛知教育大学との教育連携を計画しています。3大学連携の試みとしては、留学生向けの日本語講座や日本人学生の海外留学を増やすためのTOEFL講座を新設するほか、本学が実施する中国・ドイツでの海外研修、本学のアジア拠点が企画する海外インターンシップも2大学の学生に開放する予定です。学内においては、コミュニケーション手段としての英語をトレーニングするために、常に英語にふれられる「World Zone」の設置、理工系大学院の講義の英語へのシフトなども考えています。これらの取り組みにより本学の価値を高め、世界から選ばれる大学へ、さらなる進化を図ります。



渡辺芳人
Yoshihito Watanabe

1953年生まれ。筑波大学大学院化学研究科博士課程修了。理学博士。専門分野は生物無機化学。有機金属酵素を創製する研究を行う。アメリカ・プリンストン大学主任研究員を経て、現在、名古屋大学物質科学国際研究センター教授。名古屋大学理事（国際・広報・社会連携関係担当）・副総長。



留学生NEWS

留学生を支えるキャンパス。

グローバル30プログラムのもと、第1期生の受け入れを開始して2年。
キャンパスには多国籍の留学生が集い、本学の国際化は軌道に乗りはじめています。
世界に多くの大学がある中で、日本の、しかも名古屋大学を選んでやってきた留学生3人に、
その経緯や将来の夢などについてうかがいました。

世界に貢献する志を叶えるために

魅力的な学習プログラムと研究環境

本学への留学の理由を尋ねると、3人が声を揃えて評価したのが、英語のみで学位が取得できる本プログラムの特色です。「同時にゼロから日本語を学ぶこともでき、多言語に興味がある私には魅力的でした」とテンさんは語ります。また、オードリーさんは「日本の中でもトップレベルの大学で、素晴らしい研究施設が整っているから」と、研究レベルの高さを挙げます。一方、環境経済学者を目指すバトドルジさんは、以前、名古屋市で開催された生物多様性国際ユース会議にモンゴル代表として参加。その際、名古屋市や本学の環境への取り組みを知り、「将来の目標を達成するために最適な場」として留学を決意したそうです。

多国籍の指導陣から最先端を学ぶ

本プログラムでは、最先端の知識が学べる5つの専門分野を設けています。テンさんとオードリーさんは、最新の生命科学が学べる生物系プログラムに所属。「学びの分野は広範囲にわたりますが、自分の知識を深める最高の機会」とオードリーさんが目を輝かせれば、テンさんは「人間と環境の関係を学び、高いレベルの実験に挑戦したい」と目標を語ります。国際社会科学プログラムに所属するバトドルジさんは、少人数制の授業についても高く評価。「授業は丁寧ですし、日本の環境史の第一人者の先生や環境先進国のドイツの先生など、世界各国の優秀な先生方から指導を受けることで、視野が大きく広がります」。
また、「必要な本が揃っている」「複数の図書資料から情報を集めることができ、本当にありがたい」と彼らが語るように、図書館には英語だけでなく、中国語やドイツ語、ロシア語で書かれた各国の本が充実。本学は蔵書をはじめ学習設備の国際化にも力を入れることで、留学生の学びを支援しています。

夢の実現に向けて着実に一歩を

本学で高度な知識を得て将来の夢を実現したいと、それぞれに大志を抱き、日本にやってきた3人。バトドルジさんは「母国を経済だけでなく環境面でも発展した国に成長させ、いつか初めての女性国連事務総長になるのが夢」と世界を目指し、オードリーさんは「多くの可能性を秘めた微生物を利用し、世界が直面する食糧問題の解決に貢献したい」と目標を掲げます。また、テンさんは「美しく豊かな地球を後世に残すために、自然破壊や環境汚染を回避する解決策を生み出したい」と、地球環境の未来を見つめます。人類の希望ともなる夢の実現に向けて、本学で懸命に学ぶ彼らは、着実にその一歩を踏み出しています。



AUDREY Anastasia
オードリー・アナスタシア
名古屋大学生物系プログラム（理学部）1年
1994年生まれ。インドネシア出身。

BATDORJ Davaajargal
バトドルジ・ダワージャルガル
名古屋大学国際社会科学プログラム（経済学部）2年
1992生まれ。モンゴル出身。

TEN Foo Wei
テン・フーウェイ
名古屋大学生物系プログラム（農学部）2年
1992年生まれ。マレーシア出身。

名古屋大学からNagoya Universityへ

濵口プラン2013

新たな目標を掲げ、取り組みを推進

本学は2009年、濵口道成総長のもと大学の運営指針として「濵口プラン2009」を発表しました。大学のグローバル化を大きな目標に、「名古屋大学からNagoya University へ」をスローガンとし、世界に通ずる人材の育成、世界トップレベルの研究推進など5つの柱を掲げています。

これまでの活動が順調に成果を上げ、教育・研究面ではグローバル30プログラムの進展などにより、「5年で留学生2,000人超」という目標を前倒しで達成。さらに、博士課程教育リーディングプログラム、大学の世界展開力強化事業※に採択されたほか、世界トップレベル研究拠点プログラム「トランスフォーマティブ生命分子研究所」が発足し、長年の念願であった創薬科学研究科の設置も果たしました。また、地域医療を担う医学部附属病院では、中部先端医療開発円環コンソーシアムを発足させ、地域の大学病院などと連携した取り組みに乗り出しています。

2013年には、いくつかの目標達成を受けて従来のプランを見直し、「濵口プラン2013」へと刷新。「2020年までに留学生3,000人超」「世界展開力の強化」など、新たな目標を掲げています。今後も活動を推進し、世界に通じる人材育成をはじめ、本学の使命を果たしていきたいと考えます。

(※)大学の世界展開力強化事業

文部科学省の事業。アジアおよび米国などとの高等教育ネットワークの構築を図ることで、日本の大学の世界展開力を強化し、グローバルな社会で活躍できる人材の育成を目指す。名古屋大学は「キャンパス・アジア」中核拠点形成支援で2件、「米国大学等との協働教育の創成支援」で1件採択された。

国際化を進展させる心強い海外拠点

全学同窓会海外支部

10年間で、アジアに11の海外支部を設立

2012年、名古屋大学全学同窓会は設立10周年を迎えました。この間、特に力を入れてきたのが海外支部の設立で、2005年の韓国を皮切りに、2012年末のラオスまで、11の海外支部を設立しています。さらに、インドネシア、ミャンマーでも支部設立が予定(2013年5月現在)され、そのネットワークは東アジアだけでなく、北、東南、中央とアジアの主要国を網羅する勢いです。海外支部は、本学で学んだ後、母国で活躍する留学生が中心となって運営を担い、現地に駐在している日本人卒業生も支部の活動をサポートしています。本学がアジアでの国際人材育成を進める中、国際交流や国際化に貢献できる拠点として、ますますその役割に期待が集まっています。



名古屋大学全学同窓会のラオス支部設立総会

●大学概要

概 略

総　長　濵口道成
理　事　山本一良（教育・情報関係担当）・副総長
藤井良一（財務・男女共同参画関係担当）・副総長
鮎京正訓（総務関係担当）・副総長
國枝秀世（研究・学生支援・入試関係担当）・副総長
渡辺芳人（国際・広報・社会連携関係担当）・副総長
竹下典行（人事労務・施設設備・環境安全・事務総括関係担当）・事務局長
横田　昭（産学連携関係担当[関東地区担当]）● 学外・非常勤
副総長　鈴置保雄（評価・総合企画関係担当）
松尾清一（産学官・病院経営関係担当）
市橋克哉（法務・リスク管理・人権関係担当）
監　事　熊田一充 ● 学外
浅野良裕 ● 学外・非常勤
職員数　大学教員1,688名　附属学校教員39名
専門職・事務職員・技術職員1,659名　合計3,386名
面　積　土地面積3,270,249㎡　建物面積790,830㎡
※職員数、面積は平成25年5月1日現在

学部・大学院学生数 平成25年5月1日現在

部局名	学部学生	大学院学生	合計
文学部・文学研究科	582（24）	276（85）	858（109）
教育学部・教育発達科学研究科	321（17）	236（41）	557（58）
法学部・法学研究科	685（14）	323（93）	1,008（107）
経済学部・経済学研究科	954（33）	126（65）	1,080（98）
情報文化学部	365（9）		365（9）
理学部・理学研究科	1,227（23）	570（35）	1,797（58）
医学部・医学系研究科	1,553（6）	1,004（95）	2,557（101）
工学部・工学研究科	3,446（132）	1,613（201）	5,059（333）
農学部・生命農学研究科	746（15）	400（37）	1,146（52）
国際開発研究科		285（163）	285（163）
多元数理科学研究科		173（13）	173（13）
国際言語文化研究科		190（98）	190（98）
環境学研究科		472（103）	472（103）
情報科学研究科		366（57）	366（57）
人間情報学研究科		1	1
創薬科学研究科		59	59
合計	9,879（273）	6,094（1,086）	15,973（1,359）

※（内数）は留学生数
※学生数には、学部・大学院研究生、学部・大学院特別聴講学生、聴講生、特別研究学生、科目等履修生を含まない

教育学部附属学校生徒数 平成25年5月1日現在

学校	入学定員	学級数	生徒数
中学校	80	6	240
高等学校	120	9	357
合計	200	15	597

沿 革

【前身校期】
1871（明治 4）年　仮病院 仮医学校開設
1872（明治 5）年　義病院設置
1873（明治 6）年　仮病院 医学講習場設置
1875（明治 8）年　愛知県病院設置
1876（明治 9）年　公立医学講習場 公立医学所設置
1878（明治11）年　公立医学校設置
1881（明治14）年　愛知医学校設置
1901（明治34）年　愛知県立医学校設置
1903（明治36）年　愛知県立医学専門学校設置
1908（明治41）年　第八高等学校設置
1920（大正 9）年　愛知医科大学設置
名古屋高等商業学校設置
1931（昭和 6）年　（官立移管）名古屋医科大学設置

【帝国大学（旧制大学）期】
1939（昭和14）年　名古屋帝国大学創設（医学部と理工学部の2学部）
名古屋帝国大学臨時附属医学専門部設置
1942（昭和17）年　名古屋帝国大学理工学部を理学部と工学部に分離
1943（昭和18）年　名古屋帝国大学航空医学研究所設置（1946年廃止）
1944（昭和19）年　名古屋工業経営専門学校設置（1946年廃止）
名古屋経済専門学校設置
名古屋帝国大学附属医学専門部設置
1945（昭和20）年　岡崎高等師範学校設置
1946（昭和21）年　名古屋帝国大学環境医学研究所設置
1947（昭和22）年　名古屋大学（旧制）と改称
名古屋大学附属医学専門部設置
1948（昭和23）年　名古屋大学文学部、法経学部を設置

【新制大学期】
1949（昭和24）年　旧制名大、医専部、八高、名経専、岡崎高師を包括
文、教育、法経、理、医、工の6学部および
環境医学研究所で新制名古屋大学として発足
空電研究所、附属図書館、分校（教養部）を設置
1950（昭和25）年　法経学部を法学部と経済学部に分離
1951（昭和26）年　農学部設置
1953（昭和28）年　文学、教育学、法学、経済学、理学、工学の6研究科を設置
1955（昭和30）年　医学、農学の2研究科を設置
1961（昭和36）年　プラズマ研究所設置（1989年廃止、核融合科学研究所へ発展）
1963（昭和38）年　教養部設置（1993年廃止）
1971（昭和46）年　大型計算機センター設置（2002年廃止）
1973（昭和48）年　水圏科学研究所設置
1977（昭和52）年　名古屋大学医療技術短期大学部併設（2001年廃止）
1990（平成 2）年　空電研究所を太陽地球環境研究所に改組
1991（平成 3）年　大学院国際開発研究科設置
1992（平成 4）年　大学院人間情報学研究科設置（2003年廃止）
1993（平成 5）年　情報文化学部設置
水圏科学研究所を大気水圏科学研究所に改組（2001年廃止）
1995（平成 7）年　大学院多元数理科学研究科設置
1997（平成 9）年　大学院農学研究科を大学院生命農学研究科に改称
1998（平成10）年　大学院国際言語文化研究科設置
2000（平成12）年　大学院教育学研究科を大学院教育発達科学研究科に改称
2001（平成13）年　大学院環境学研究科設置
地球水循環研究センター設置
2002（平成14）年　情報連携基盤センター設置（2009年廃止）
大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称
2003（平成15）年　大学院情報科学研究科設置

【国立大学法人期】
2004（平成16）年　国立大学法人名古屋大学設立
大学院法学研究科実務法曹養成専攻（法科大学院）設置
2006（平成18）年　エコトピア科学研究所設置
2009（平成21）年　情報基盤センター設置
2012（平成24）年　大学院創薬科学研究科設置

●組織・機構

- 名古屋大学
  - 本部
    - 事務局
    - 運営支援組織
  - 監査室
  - 学部
    - 文学部
    - 教育学部
      - 附属中学校
      - 附属高等学校
    - 法学部
    - 経済学部
    - 情報文化学部
    - 理学部
    - 医学部
      - 附属病院
    - 工学部
    - 農学部
  - 大学院
    - 文学研究科
      - 附属「アジアの中の日本文化」研究センター
    - 教育発達科学研究科
    - 法学研究科
      - 附属法情報研究センター
    - 経済学研究科
      - 附属国際経済政策研究センター
    - 理学研究科
      - 附属臨海実験所
      - 附属南半球宇宙観測研究センター
      - 附属構造生物学研究センター
      - 附属タウ・レプトン物理研究センター
    - 医学系研究科
      - 附属医学教育研究支援センター
      - 附属神経疾患・腫瘍分子医学研究センター
    - 工学研究科
      - 附属プラズマナノ工学研究センター
      - 附属材料バックキャストテクノロジー研究センター
      - 附属計算科学連携教育研究センター
      - 附属複合材工学研究センター
      - 附属マイクロ・ナノメカトロニクス研究センター
    - 生命農学研究科
      - 附属フィールド科学教育研究センター
      - 附属鳥類バイオサイエンス研究センター
    - 国際開発研究科
    - 多元数理科学研究科
    - 国際言語文化研究科
    - 環境学研究科
      - 附属地震火山研究センター
      - 附属交通・都市国際研究センター
    - 情報科学研究科
      - 附属組込みシステム研究センター
    - 創薬科学研究科
  - 教養教育院
    - 教養教育推進室
  - 高等研究院
    - トランスフォーマティブ生命分子研究所
  - 附置研究所
    - 環境医学研究所
      - 附属近未来環境シミュレーションセンター
    - 太陽地球環境研究所※1
      - 附属ジオスペース研究センター
    - エコトピア科学研究所
  - 附属図書館
    - 研究開発室
  - 学内共同教育研究施設等
    - アイソトープ総合センター
    - 遺伝子実験施設
    - 留学生センター
    - 物質科学国際研究センター
    - 高等教育研究センター※2
    - 農学国際教育協力研究センター
    - 年代測定総合研究センター
    - 博物館
    - 発達心理精神科学教育研究センター
    - 法政国際教育協力研究センター
    - 生物機能開発利用研究センター
    - シンクロトロン光研究センター
    - 基礎理論研究センター
    - 現象解析研究センター
    - グリーンモビリティ連携研究センター
    - 減災連携研究センター
    - 細胞生理学研究センター
    - 大学文書資料室
    - 学生相談総合センター
  - 共同利用・共同研究拠点
    - 地球水循環研究センター※1
    - 情報基盤センター※1
  - 総合保健体育科学センター
  - 素粒子宇宙起源研究機構
    - 基礎理論研究センター（再掲）
    - 現象解析研究センター（再掲）
  - 学内コンソーシアム
    - 地球生命圏研究機構
    - 社会貢献人材育成本部ビジネス人材育成センター
    - 国際環境人材育成センター
    - 革新ナノバイオデバイス研究センター
    - 予防早期医療創成センター
    - 脳とこころの研究センター
    - リサーチ・アドミニストレーション室
    - ナショナルコンポジットセンター
    - 重要文化財馬場家住宅研究センター
  - 全学技術センター

9学部
（文、教育、法、経済、情報文化、理、医、工、農）

8研究科
（文学、教育発達科学、法学、経済学、理学、医学系、工学、生命農学）

6独立研究科
（国際開発、多元数理科学、国際言語文化、環境学、情報科学、創薬科学）

3附置研究所
（環境医学、太陽地球環境、エコトピア科学）

注 ※1は共同利用・共同研究拠点として文部科学省より認定
※2は教育関係共同利用拠点として文部科学省より認定

名古屋大学プロフィール 2013

発行年月／2013年6月
企画編集／名古屋大学広報室

〒464-8601 名古屋市千種区不老町
Tel.052-789-2016 http://www.nagoya-u.ac.jp/